

久喜市の財務書類

【一般会計等】

—平成30年度—



久喜市

目 次

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義

1 経緯	3
2 意義	3

第2章 財務書類の作成範囲

1 作成対象範囲	4
2 作成基準日	5

第3章 財務書類

1 財務書類の相互関係	6
2 財務書類の内容	
◆貸借対照表	7
◆行政コスト計算書	10
◆純資産変動計算書	12
◆資金収支計算書	13

第4章 財務4表の分析

1	資産の状況	16
2	資産と負債の比率	17
3	負債の状況	18
4	行政コストの状況	19
5	受益者負担の状況	19

第5章	資料編	20
-----	-----	----

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義

1 経緯

本市を含む、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

その一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、単式簿記による現金主義会計の補完として、複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

こうしたなかで、本市では、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を採用して財務書類を作成してきました。

このように、地方公会計の整備（財務書類の整備）は、全国的にも進められていましたが、本市が採用した方式以外にも「基準モデル」や「東京都方式」等の複数の会計基準があることで、団体間の数値を比較することが難しいなどの課題もありました。

このため、総務省では、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、全ての地方公共団体は平成29年度までに、統一的な基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。本市では、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

2 意義

統一的な基準による財務書類を作成することで、ストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となり、公共施設等のマネジメントへの活用の充実につなげることも可能となります。

第2章 財務書類の作成範囲

1 作成対象範囲

久喜市では、普通会計で行っている事業のほかに、国民健康保険などの公営事業会計（特別会計）、水道や下水道のような公営企業会計など、様々な事業を行っています。また、市で行う事業とは別に、一部事務組合など、市からの負担金などを基に広域的に行う事業もあります。

そこで、市を中心とする全体的な行政サービス体の財務状況を把握するため、「一般会計等財務書類」、公営事業会計や公営企業会計を含めた「全体財務書類」、一部事務組合等の外郭関連団体まで含めた「連結財務書類」を作成しています。

●財務書類の範囲

対象とされる会計	財務書類の名称		
一般会計	一般会計等 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類
土地区画整理事業特別会計(普通会計分)			
土地区画整理事業特別会計(企業会計分)			
国民健康保険特別会計			
介護保険特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
農業集落排水事業特別会計			
水道事業会計			
下水道事業会計			
久喜宮代衛生組合			
北本地区衛生組合			
利根川栗橋流域水防事務組合			
埼玉県市町村総合事務組合			
埼玉東部消防組合			
広域利根斎場組合			
彩の国さいたま人づくり広域連合			
埼玉県後期高齢者医療広域連合			
久喜市社会福祉協議会			

※今回説明する内容は、太枠で囲った一般会計等の財務書類です。

2 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成31年3月31日としています。

地方公共団体に設けられている出納整理期間（平成31年4月1日から令和元年5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

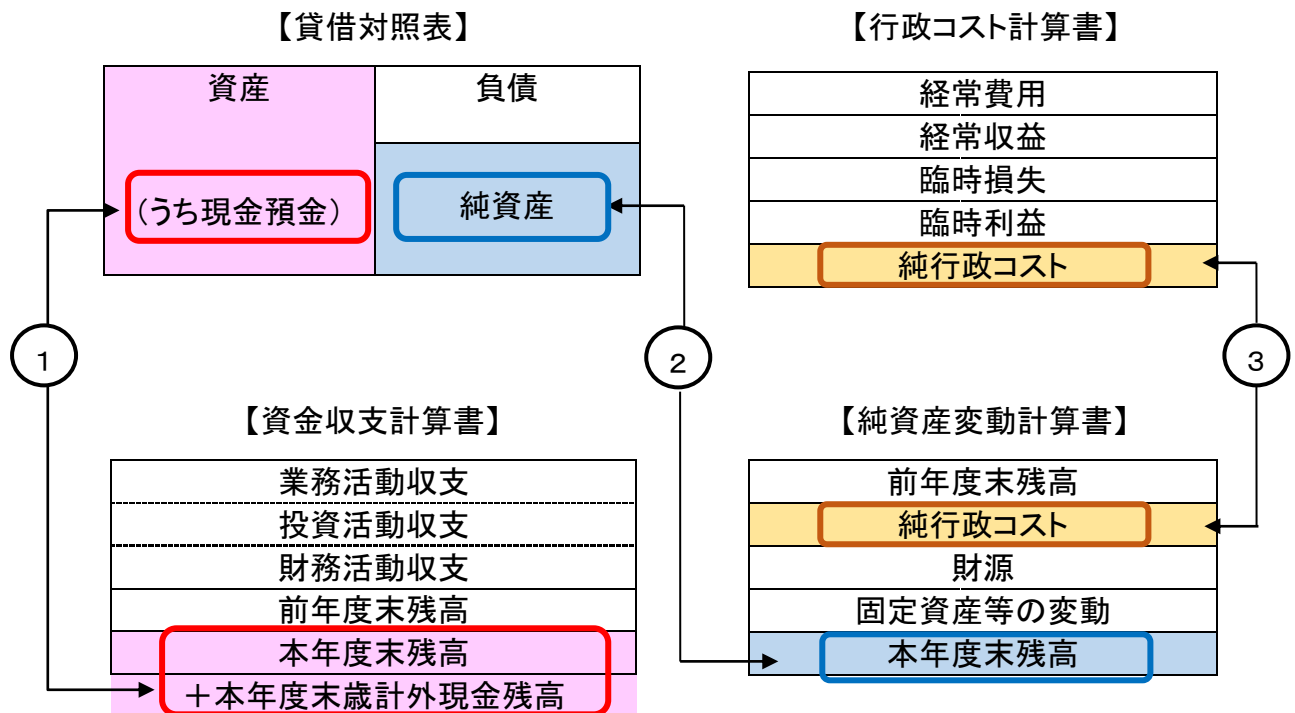
第3章 財務書類

1 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つで構成されています。

下図は、その4表の関係を示しています。

- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高と本年度末歳計外現金残高の合計と一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。



2 財務書類の内容

◆貸借対照表（BS：Balance Sheet）

年度末時点での資産、負債及び純資産の帳簿残高を表しています。

この表は、資産をどのような財源で賄ったかを示しており、将来世代の負担と現在までの世代の負担をみることができます。

また、貸借対照表は資産と負債・純資産の合計額が一致します。

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
固定資産 ①	172,521,605	固定負債 ②	44,666,689
有形固定資産	168,587,011	地方債	39,851,304
事業用資産	70,591,685	長期未払金	-
インフラ資産	97,685,846	退職手当引当金他	4,815,385
物品	309,481	流動負債 ③	5,822,439
無形固定資産	87,213	1年内償還予定地方債	4,491,598
投資その他の資産	3,847,381	未払金	19,578
流動資産 ④	7,515,700	賞与等引当金	497,241
現金預金	2,167,365	預り金他	814,021
未収金他	5,348,335	負債合計 ②+③	50,489,127
棚卸資産	-	純資産合計 ⑤	129,548,178
資産合計 ①+④	180,037,305	負債及び純資産合計 ②+③+⑤	180,037,305

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

均衡

資産全体のうち、庁舎や学校などの「事業用資産」が39.2%、道路や公園などの「インフラ資産」が54.3%、「流動資産」が4.2%を占めています。

資産の28.0%が負債により形成されており、この部分を将来の世代が負担していくこととなります。負債のうち、地方債（1年内償還予定地方債を含む）が負債全体の87.8%であり、大部分を占めていることが分かります。

純資産は資産の72.0%で、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい資産です。

【市民一人当たりの貸借対照表】

※市民一人当たりの貸借対照表は平成31年3月31日時点の住民基本台帳人口153,407人で算出

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

資産 1,174 千円 うち… 事業用資産 460 千円 (39.2%)…庁舎・学校など インフラ資産 637 千円 (54.3%)…道路・公園など 流動資産 49 千円 (4.2%)…将来現金化が可能	負債 329 千円 (28.0%) うち… 地方債 (1年内償還予定地方債を含む) 289 千円 (87.8%)
	純資産 844 千円 (72.0%)

◇前年度比較

【資産の部】

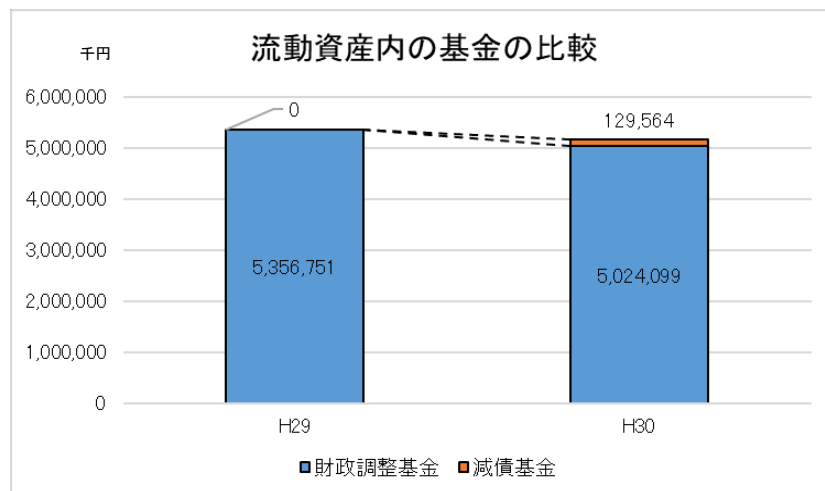
(単位:千円、%)

科目名	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比	増減率
固定資産	172,521,605	173,918,610	△ 1,397,005	△ 0.80
有形固定資産	168,587,011	170,025,112	△ 1,438,100	△ 0.85
事業用資産	70,591,685	71,241,251	△ 649,566	△ 0.91
インフラ資産	97,685,846	98,484,334	△ 798,488	△ 0.81
物品	309,481	299,527	9,953	3.32
無形固定資産	87,213	35,395	51,818	146.40
投資その他の資産	3,847,381	3,858,103	△ 10,723	△ 0.28
流動資産	7,515,700	7,918,345	△ 402,645	△ 5.08
現金預金	2,167,365	2,135,290	32,075	1.50
未収金	216,350	435,182	△ 218,832	△ 50.29
基金	5,153,663	5,356,751	△ 203,088	△ 3.79
徴収不能引当金	△ 21,678	△ 8,878	△ 12,800	144.18
資産合計	180,037,305	181,836,956	△ 1,799,650	△ 0.99

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

有形固定資産は、建物等の減価償却が進んだことが要因となり、14億3,810万円の減少となっています。

また、流動資産は、財源不足に伴う財政調整基金の取り崩しなどのため、4億264万5千円の減少となりました。基金のうち、減債基金については、令和元年8月に改訂された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」にて、特定の地方債と紐付けなく積立てているものは「流動資産」であると明示され、今まで固定資産で計上していたものを見直ししたために増加しています。



【負債・純資産の部】

(単位:千円、%)

科目名	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比	増減率
固定負債	44,666,689	49,118,462	△ 4,451,773	△ 9.06
地方債	39,851,304	41,667,468	△ 1,816,165	△ 4.36
長期未払金	-	1,684,801	△ 1,684,801	△ 100.00
退職手当引当金	3,415,530	5,766,193	△ 2,350,663	△ 40.77
その他	1,399,855	-	1,399,855	-
流動負債	5,822,439	5,572,920	249,518	4.48
1 年内償還予定地方債	4,491,598	4,260,661	230,937	5.42
未払金	19,578	223,531	△ 203,953	△ 91.24
賞与等引当金	497,241	479,790	17,451	3.64
預り金	589,513	608,939	△ 19,426	△ 3.19
その他	224,508	-	224,508	-
負債合計	50,489,127	54,691,382	△ 4,202,255	△ 7.68
純資産合計	129,548,178	127,145,573	2,402,605	1.89
負債及び純資産合計	180,037,305	181,836,956	△ 1,799,650	△ 0.99

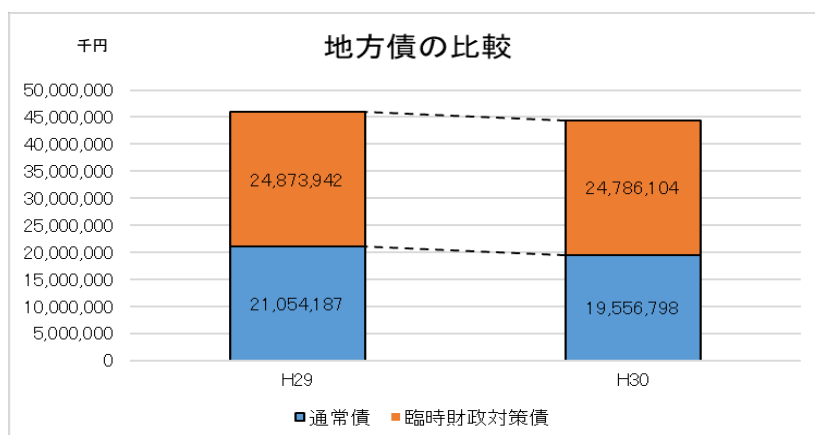
※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

負債は前年度に比べて 42 億 225 万 5 千円減少しています。そのうち最も多くの割合を占めている地方債（1 年内償還予定地方債含む）は、残高の減少により 15 億 8,522 万 7 千円の減少となりました。

今後は新学校給食センターや新たなごみ処理施設などの建設が行われるため、負債の増加が見込まれます。負債の増加は将来世代への負担の増加を意味しますので、数値の増減に注意が必要です。

また、長期未払金については、平成 29 年度と平成 30 年度の数値で計上方法の見直しを行ったため、16 億 8,480 万 1 千円減少しています。当年度、未払金に計上されているのは、久喜北小学校取得事業の割賦金です。

純資産は 24 億 260 万 5 千円の増加となっています。



◆行政コスト計算書（P L : Profit and Loss statement）

民間企業の「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政サービスによる発生コストと受益者負担などを表しています。

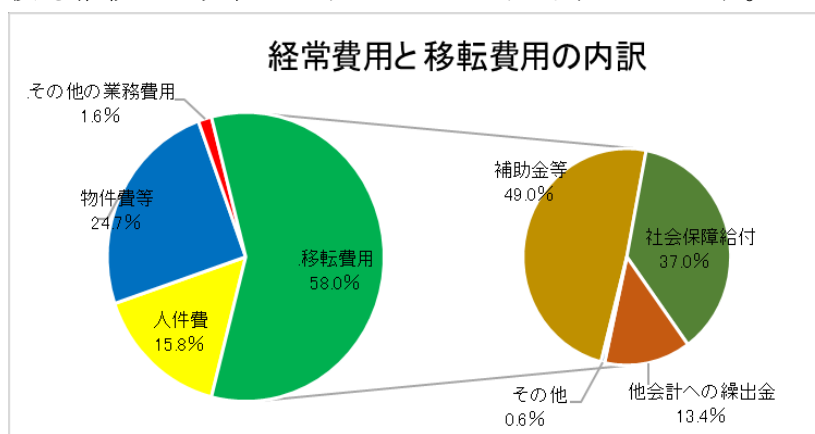
（単位：千円）

科目名	金額
経常費用 ①	43,525,654
業務費用	18,291,826
人件費	6,868,733
物件費等	10,738,033
その他の業務費用	685,060
移転費用	25,233,828
補助金等	12,364,336
社会保障給付	9,338,878
他会計への繰出金	3,389,796
その他	140,818
経常収益 ②	1,837,832
純経常行政コスト ①-②	41,687,823
臨時損失 ③	185,809
臨時利益 ④	118,345
純行政コスト ①-②+③-④	41,755,287

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

資産形成につながらない行政サービスに要した経常費用のうち、移転費用が58.0%と最も多くの割合を占めています。さらに、移転費用の内訳で最も多くの割合を占めているのが補助金等です。

補助金については、社会経済状況に即した、公正かつ効率的なものであるかどうか、また、市民ニーズや社会情勢の変化にそぐわないものとなっていないかを確認し、毎年度必要な見直しを行っていますが、依然として高い水準にあり、今後も継続して見直しを実施していく必要があります。



※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

◇前年度比較

(単位:千円、%)

科目名	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比	増減率
経常費用	43,525,654	44,621,546	△ 1,095,892	△ 2.46
業務費用	18,291,826	19,472,492	△ 1,180,666	△ 6.06
人件費	6,868,733	8,577,654	△ 1,708,920	△ 19.92
物件費等	10,738,033	10,338,556	399,476	3.86
物件費	6,667,368	6,386,454	280,914	4.40
維持補修費	691,543	664,044	27,499	4.14
減価償却費	3,371,990	3,280,687	91,304	2.78
その他	7,132	7,372	△ 240	△ 3.26
その他の業務費用	685,060	556,282	128,777	23.15
移転費用	25,233,828	25,149,054	84,775	0.34
補助金等	12,364,336	12,776,478	△ 412,142	△ 3.23
社会保障給付	9,338,878	8,967,544	371,334	4.14
他会計への繰出金	3,389,796	3,244,306	145,491	4.48
その他	140,818	160,726	△ 19,908	△ 12.39
経常収益	1,837,832	1,388,321	449,511	32.38
純経常行政コスト	41,687,823	43,233,225	△ 1,545,402	△ 3.57
臨時損失	185,809	343,381	△ 157,572	△ 45.89
臨時利益	118,345	53,601	64,744	120.79
純行政コスト	41,755,287	43,523,005	△ 1,767,719	△ 4.06

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

経常費用は前年度に比べて 10 億 9,589 万 2 千円の減少となっておりますが、その内訳の物件費等は 3 億 9,947 万 6 千円の増加となっております。

さらにその内訳をみると、減価償却費が 9,130 万 4 千円の増加となり、老朽化が進んでいるなかで、維持補修費が 2,749 万 9 千円増加しており、前年度よりも既存の資産を維持補修して使うことを重視していることがわかります。

毎会計年度、経常的に発生する使用料及び手数料などの経常収益は 4 億 4,951 万 1 千円増加、収支差額の純行政コストは 17 億 6,771 万 9 千円減少となり、費用は前年度より抑えられています。

◆純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）

貸借対照表の純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が1年間でどのように変動したかを表しています。

純行政コストの金額に対して、税金や国県等補助金がいくらあるのかをみることで、受益者負担以外の財源によってどの程度賄われているかを把握することができます。

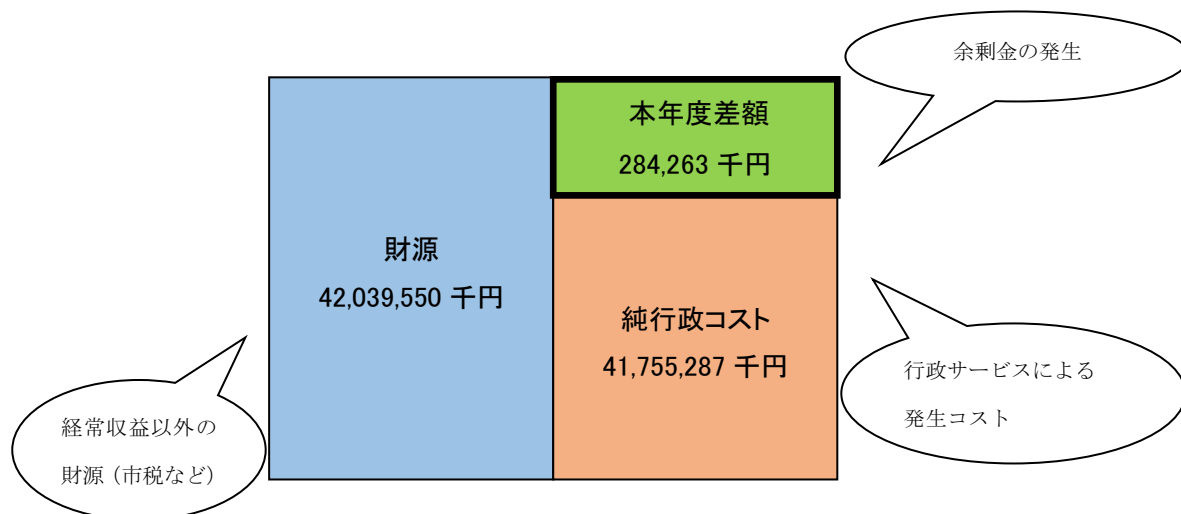
（単位：千円）

科目名	合計
前年度末純資産残高 ①	127,145,573
純行政コスト(△)	△ 41,755,287
財源	42,039,550
本年度差額	284,263
固定資産等の変動(内部変動)	0
資産評価差額	-
無償所管換等	△ 18,324
その他	2,136,666
本年度純資産変動額 ②	2,402,605
本年度末純資産残高 ①+②	129,548,178

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

行政コスト計算書で算出した純行政コストが、符号がマイナスとなり純行政コスト（△）に記載されています。経常収益で賄うことができなかった純行政コスト417億5,528万7千円の発生に対し、これに対する財源は420億3,955万円で、2億8,426万3千円の余剰金となります。

これは、当年度発生したコストを、税金や国県等補助金で賄い切れていることを表しています。



◆資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）

1年間における資金の流れを3つの活動区分に分けて、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

（単位：千円）

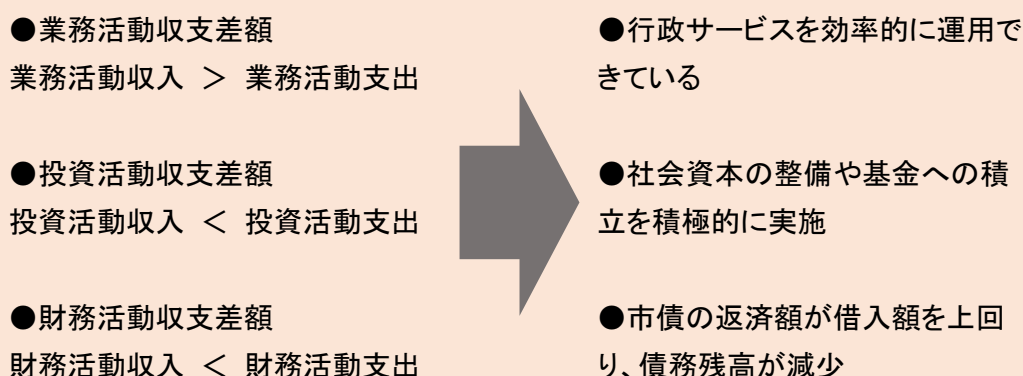
科目名	金額
業務支出	40,036,874
業務費用支出	14,803,045
移転費用支出	25,233,828
業務収入	42,719,364
臨時支出	105,127
臨時収入	343,792
業務活動収支 ①	2,921,154
投資活動支出	2,873,289
投資活動収入	1,813,370
投資活動収支 ②	△ 1,059,918
財務活動支出	4,658,594
財務活動収入	2,848,859
財務活動収支 ③	△ 1,809,735
本年度資金収支額 ①+②+③	51,501
前年度末資金残高 ④	1,526,351
本年度末資金残高 ①+②+③+④	1,577,852

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

業務活動収支は、通常プラスになることが望ましく、その範囲内で、投資活動収支を賄い、さらには財務活動収支を賄うことが理想的です。

当年度は、業務活動収支がプラスの29億2,115万4千円、投資活動収支がマイナスの10億5,991万8千円、財務活動収支がマイナスの18億973万5千円であり、資金収支としてはプラスの5,150万1千円となりました。

3つの活動区分による収支差額が意味するところは次のとおりです。



◇前年度比較

【業務活動収支】

(単位:千円、%)

科目名	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比	増減率
業務支出	40,036,874	39,893,654	143,220	0.36
業務費用支出	14,803,045	14,744,600	58,445	0.40
移転費用支出	25,233,828	25,149,054	84,775	0.34
業務収入	42,719,364	42,392,689	326,674	0.77
税収等収入	31,863,909	31,541,339	322,570	1.02
国県等補助金収入	9,275,018	9,483,562	△ 208,543	△ 2.20
使用料及び手数料収入	320,995	315,580	5,415	1.72
その他の収入	1,259,441	1,052,208	207,233	19.70
臨時支出	105,127	-	105,127	-
臨時収入	343,792	-	343,792	-
業務活動収支	2,921,154	2,499,035	422,119	16.89

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

業務活動収支は4億2,211万9千円の増加となっています。これは、納税義務者数の増加や企業の売上増加などが要因となり、業務活動支出の増加以上に税収等収入の業務活動収入が増加したことなどによるものです。

【投資活動収支】

(単位:千円、%)

科目名	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比	増減率
投資活動支出	2,873,289	7,817,270	△ 4,943,981	△ 63.24
公共施設等整備費支出	2,101,055	5,358,282	△ 3,257,227	△ 60.79
基金積立金支出	760,189	2,444,541	△ 1,684,352	△ 68.90
貸付金支出	12,044	14,447	△ 2,402	△ 16.63
投資活動収入	1,813,370	4,152,452	△ 2,339,082	△ 56.33
投資活動収支	△ 1,059,918	△ 3,664,818	2,604,900	△ 71.08

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

平成29年度には、(仮称)本多静六記念市民の森・緑の公園の整備のための用地購入などの公共施設等整備費支出が多くありましたが、平成30年度は新規有償取得をした資産が少なかったため、投資活動支出が減少となり、投資活動収支は26億490万円の増加となっています。

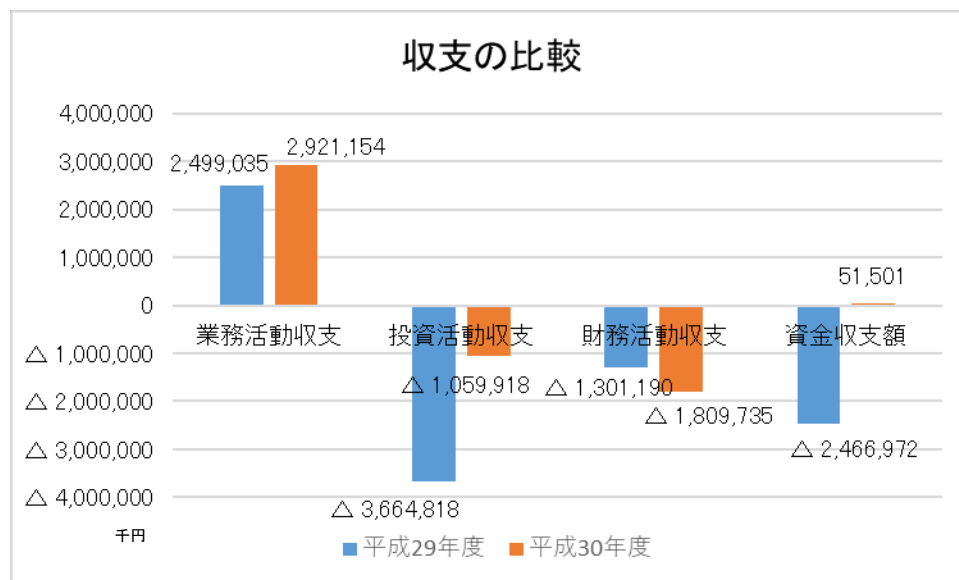
【財務活動収支】

(単位:千円、%)

科目名	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比	増減率
財務活動支出	4,658,594	4,625,759	32,835	0.71
地方債償還支出	4,434,086	4,402,228	31,858	0.72
その他の支出	224,508	223,531	977	0.44
財務活動収入	2,848,859	3,324,569	△ 475,710	△ 14.31
地方債発行収入	2,848,859	3,324,569	△ 475,710	△ 14.31
財務活動収支	△ 1,809,735	△ 1,301,190	△ 508,545	39.08

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

財務活動収支は5億854万5千円の減少となっています。これは、事業の見直しを行ったことなどにより、地方債発行による財務活動収入が減少したことによるものです。



第4章 財務4表の分析

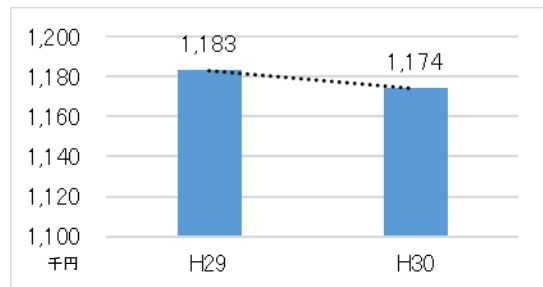
1 資産の状況 … 将来世代に残る資産はどのくらいあるか

(1) 住民一人当たり資産額 = 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口
(平成30年3月31日 人口153,714人 / 平成31年3月31日 人口153,407人)

市全体の資産額を、人口で除して一人当たりにする事で、イメージをしやすくします。

資産は維持のためのコストが発生するため、多ければ多いほどいいというものではなく、適性規模の保有が必要となります。

当年度の住民一人当たり資産額は、117万4千円となっており、前年度より減少しています。

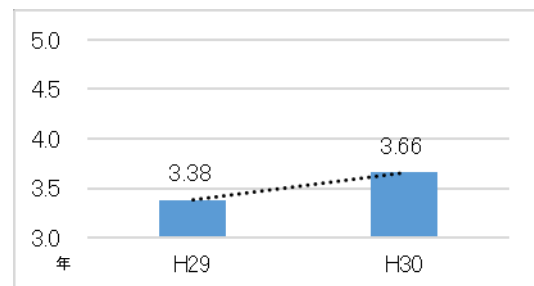


(2) 歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することで、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。

当年度の歳入額対資産比率は、3.66年となっております。

この割合が高いほど社会資本の整備が充実していることを表します。前年度に比べて増加しているため、資産形成度が高まったことがわかります。

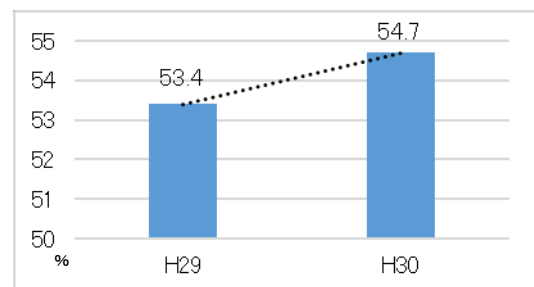


(3) 有形固定資産減価償却率

= 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

当年度の有形固定資産減価償却率は、54.7%で前年度と比べて増加しているため、ゆるやかに老朽化が進んでいる状況です。



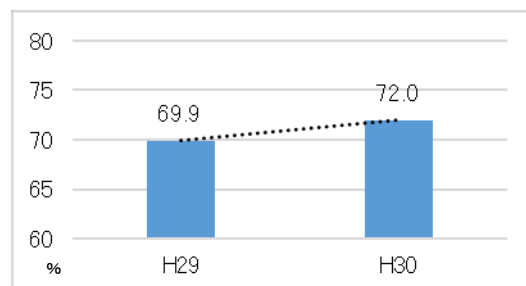
2 資産と負債の比率 … 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

(1) 純資産比率 = 純資産合計 ÷ 資産合計

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。

当年度の純資産比率は、72.0%で前年度と比べて増加しています。



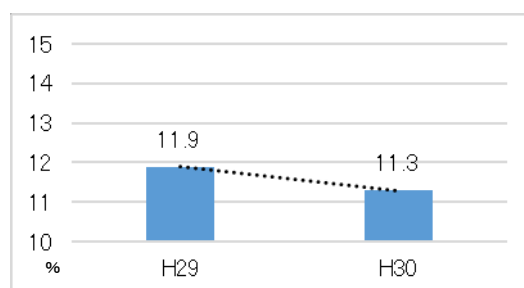
(2) 将来世代負担比率

$$= \text{地方債（特例地方債を除く）} \div \text{有形・無形固定資産合計}$$

社会資本などについて、将来の償還が必要な地方債による形成割合を算出することで、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を表します。

当年度の将来世代負担比率は、11.3%で前年度に比べて比率は減少しているため、将来世代への負担が小さくなったと捉えることができます。

ただし、今後は新学校給食センターや新たなごみ処理施設などの建設のため、地方債の発行が多くなることが想定されます。将来世代への負担割合も考慮し、事業を進めていく必要があります。



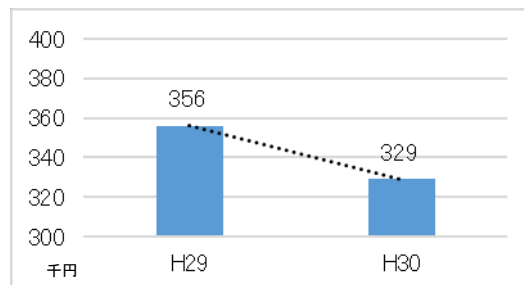
3 負債の状況 … 財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

(1) 住民一人当たり負債額 = 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

(平成30年3月31日 人口153,714人 / 平成31年3月31日 人口153,407人)

市全体の負債額を、人口で除して一人当たりにするこゝで、イメージをしやすくします。

当年度の住民一人当たり負債額は、32万9千円となっており、地方債の償還額が発行額を上回ったことなどから、前年度と比べて減少しております。



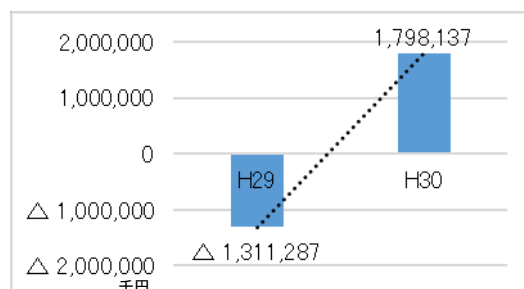
(2) 基礎的財政収支

= 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金を除く)

地方債の元利償還額を除いた歳出と地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、行政サービスに使う経費を、新たな借金をせずに毎年の税収等で賄えるかどうかを分析することができます。

当年度の基礎的財政収支は、17億9,813万7千円となっています。

昨年度と比べて大きく改善していますが、平成29年度決算においては、(仮称)本多静六記念市民の森・緑の公園の整備のための土地購入費など、公共施設等整備費支出が多かったことによりマイナスとなっているものです。



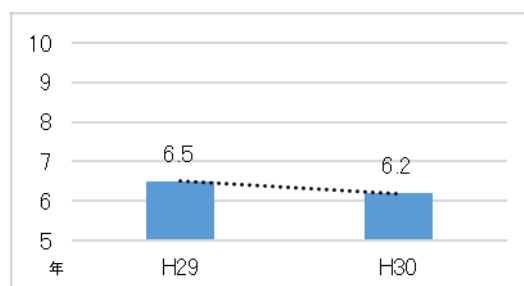
(3) 債務償還可能年数

= (将来負担額 - 充当可能財源) ÷ (経常一般財源等 - 経常経費充当財源等)

実質的な債務が償還財源の何年分あるかを示すもので、経常的な業務活動の黒字分を債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値です。

債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。

地方債残高の減少や業務活動収支の黒字化が進んだことから、当年度の債務償還可能年数は昨年度と比べて改善し、6.2年となっています。

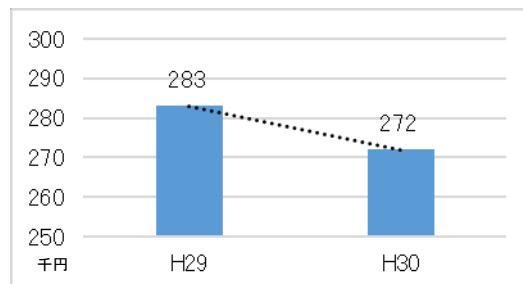


4 行政コストの状況 … 行政サービスは効率的に提供されているか

(1) 住民一人当たり行政コスト = 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口
(平成30年3月31日 人口153,714人 / 平成31年3月31日 人口153,407人)

行政コストを人口で除して一人当たりにすることで、行政活動の効率性を測定するものです。

住民一人当たり行政コストは、27万2千円となっており、前年度に比べて減少しています。

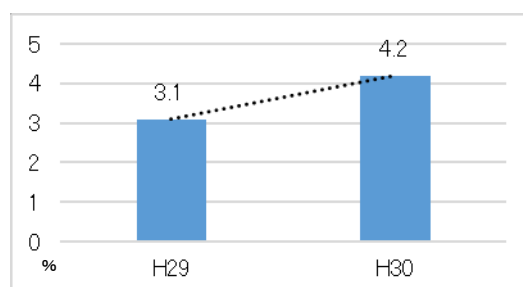


5 受益者負担の状況 … 受益者負担の水準はどうなっているか

(1) 受益者負担の割合 = 経常収益 ÷ 経常費用

行政コスト計算書の経常収益は、受益者負担の金額であり、経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

当年度の受益者負担の割合は、4.2%となっており、前年度に比べて増加しています。



第5章 資料編

➤ 貸借対照表	2 1
➤ 行政コスト計算書	2 2
➤ 純資産変動計算書	2 3
➤ 資金収支計算書	2 4
➤ 用語解説	2 5

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	172,521,605,323	固定負債	44,666,688,533
有形固定資産	168,587,011,224	地方債	39,851,303,652
事業用資産	70,591,684,744	長期未払金	-
土地	42,003,017,505	退職手当引当金	3,415,530,065
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	75,327,594,769	その他	1,399,854,816
建物減価償却累計額	-47,942,745,335	流動負債	5,822,438,889
工作物	1,401,172,556	1年内償還予定地方債	4,491,598,010
工作物減価償却累計額	-279,785,311	未払金	19,578,164
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	497,241,473
航空機	-	預り金	589,513,434
航空機減価償却累計額	-	その他	224,507,808
その他	-	負債合計	50,489,127,422
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	82,430,560	固定資産等形成分	177,675,268,170
インフラ資産	97,685,845,973	余剰分(不足分)	-48,127,090,304
土地	45,781,819,316		
建物	40,283,920		
建物減価償却累計額	-5,314,258		
工作物	100,660,844,326		
工作物減価償却累計額	-48,881,963,917		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	90,176,586		
物品	2,300,821,200		
物品減価償却累計額	-1,991,340,693		
無形固定資産	87,213,240		
ソフトウェア	87,213,240		
その他	-		
投資その他の資産	3,847,380,859		
投資及び出資金	468,294,600		
有価証券	1,500,000		
出資金	466,794,600		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	658,482,992		
長期貸付金	34,184,678		
基金	2,755,823,889		
減債基金	-		
その他	2,755,823,889		
その他	-		
徴収不能引当金	-69,405,300		
流動資産	7,515,699,965		
現金預金	2,167,365,360		
未収金	216,350,032		
短期貸付金	-		
基金	5,153,662,847		
財政調整基金	5,024,098,507		
減債基金	129,564,340		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-21,678,274	純資産合計	129,548,177,866
資産合計	180,037,305,288	負債及び純資産合計	180,037,305,288

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	43,525,654,268
業務費用	18,291,825,797
人件費	6,868,733,274
職員給与費	5,729,409,619
賞与等引当金繰入額	497,241,473
退職手当引当金繰入額	10,240,209
その他	631,841,973
物件費等	10,738,032,847
物件費	6,667,367,528
維持補修費	691,542,631
減価償却費	3,371,990,456
その他	7,132,232
その他の業務費用	685,059,676
支払利息	307,058,857
徴収不能引当金繰入額	91,083,574
その他	286,917,245
移転費用	25,233,828,471
補助金等	12,364,336,166
社会保障給付	9,338,877,689
他会計への繰出金	3,389,796,235
その他	140,818,381
経常収益	1,837,831,637
使用料及び手数料	321,003,109
その他	1,516,828,528
純経常行政コスト	41,687,822,631
臨時損失	185,808,714
災害復旧事業費	-
資産除売却損	80,681,714
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	105,127,000
臨時利益	118,344,647
資産売却益	13,217,647
その他	105,127,000
純行政コスト	41,755,286,698

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	127,145,573,362	179,275,361,404	-52,129,788,042	
純行政コスト(△)	-41,755,286,698		-41,755,286,698	
財源	42,039,549,790		42,039,549,790	
税金等	31,887,474,874		31,887,474,874	
国県等補助金	10,152,074,916		10,152,074,916	
本年度差額	284,263,092		284,263,092	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,589,707,498	1,589,707,498	
有形固定資産等の増加		2,101,055,396	-2,101,055,396	
有形固定資産等の減少		-3,476,952,194	3,476,952,194	
貸付金・基金等の増加		1,580,963,628	-1,580,963,628	
貸付金・基金等の減少		-1,794,774,328	1,794,774,328	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-18,324,430	-18,324,430		
その他	2,136,665,842	7,938,694	2,128,727,148	
本年度純資産変動額	2,402,604,504	-1,600,093,234	4,002,697,738	
本年度末純資産残高	129,548,177,866	177,675,268,170	-48,127,090,304	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	40,036,873,785
業務費用支出	14,803,045,314
人件費支出	6,841,041,592
物件費等支出	7,386,363,304
支払利息支出	307,058,857
その他の支出	268,581,561
移転費用支出	25,233,828,471
補助金等支出	12,364,336,166
社会保障給付支出	9,338,877,689
会計への繰出支出	3,389,796,235
その他の支出	140,818,381
業務収入	42,719,363,502
税収等収入	31,863,909,292
国県等補助金収入	9,275,018,262
使用料及び手数料収入	320,995,169
その他の収入	1,259,440,779
臨時支出	105,127,000
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	105,127,000
臨時収入	343,791,614
業務活動収支	2,921,154,331
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,873,288,625
公共施設等整備費支出	2,101,055,396
基金積立金支出	760,188,769
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	12,044,460
その他の支出	-
投資活動収入	1,813,370,297
国県等補助金収入	638,392,040
基金取崩収入	1,130,346,773
貸付金元金回収収入	15,072,507
資産売却収入	29,558,977
その他の収入	-
投資活動収支	-1,059,918,328
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,658,594,028
地方債償還支出	4,434,086,220
その他の支出	224,507,808
財務活動収入	2,848,859,000
地方債発行収入	2,848,859,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,809,735,028
本年度資金収支額	51,500,975
前年度末資金残高	1,526,350,951
本年度末資金残高	1,577,851,926
前年度末歳計外現金残高	608,939,078
本年度歳計外現金増減額	-19,425,644
本年度末歳計外現金残高	589,513,434
本年度末現金預金残高	2,167,365,360

用語解説

◆貸借対照表

○固定資産

- ▶ 事業用資産……公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など）
- ▶ インフラ資産……社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園など）
- ▶ 物品……車両、物品、美術品
- ▶ 無形固定資産……ソフトウェアや地上権の用益物権など
- ▶ 投資及び出資金……有価証券、出資金、出損金
- ▶ 投資損失引当金……保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ▶ 長期延滞債権……滞納繰越調定収入未済分
- ▶ 長期貸付金……自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
- ▶ 基金……流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）
- ▶ その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- ▶ 徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

○流動資産

- ▶ 現金預金……手元現金や普通預金など
- ▶ 未収金……税金や使用料などの未収金
- ▶ 短期貸付金……貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ▶ 基金……財政調整基金、減債基金（特定の地方債との紐付けがないもの）
- ▶ 棚卸資産……売却目的保有資産
- ▶ その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- ▶ 徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（長期延滞債権分）

○固定負債

- ▶ 地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
- ▶ 長期未払金……自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- ▶ 退職手当引当金……職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額
- ▶ 損失補償等引当金……履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
- ▶ その他……上記以外の固定負債

○流動負債

- ▶ 1 年内償還予定地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの
- ▶ 未払金……基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ▶ 未払費用……一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ▶ 前受金……基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ▶ 前受収益……一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ▶ 賞与等引当金……基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ▶ 預り金……基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
- ▶ その他……上記以外の流動負債

◆行政コスト計算書

- ▶ 経常費用……業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）＋移転費用（補助金、特別会計への移転費用など）
- ▶ 人件費……職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ▶ 物件費等……職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（資産に該当しないもの）、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ▶ その他の業務費用……支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ▶ 移転費用……住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
- ▶ 使用料及び手数料……行政サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
- ▶ その他……過料、預金利子など
- ▶ 臨時損失……資産除売却損
- ▶ 臨時利益……資産売却益、受取配当金

◆純資産変動計算書

- ▶ 前年度末純資産残高……前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）

- ▶ 純行政コスト……………行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- ▶ 財源……………税金等と国県等補助金の合計
- ▶ 税金等……………地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ▶ 国県等補助金……………国庫支出金及び都道府県支出金など
- ▶ 資産評価差額……………有価証券等の評価差額
- ▶ 無償所管換等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- ▶ その他……………上記以外の純資産の変動（調査判明の資産）

◆資金収支計算書

- ▶ 業務活動収支……………行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ▶ 業務支出……………人件費、物件費、補助費、扶助費など
- ▶ 業務収入……………市税、国県等補助金、使用料及び手数料など
- ▶ 臨時支出……………行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの
- ▶ 臨時収入……………行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
- ▶ 投資活動収支……………学校、公園、道路などの資産形成や、投資、基金などの収入、支出など
- ▶ 投資活動支出……………公共施設や道路整備などの資産形成、投資や基金などの支出
- ▶ 投資活動収入……………公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入など
- ▶ 財務活動収支……………地方債、借入金などの収入、支出など
- ▶ 財務活動支出……………地方債や借入金などの元金償還の支出
- ▶ 財務活動収入……………地方債や借入金などの収入
- ▶ 歳計外現金……………市の所有に属さない現金